

速報第3807号 R6.6.17発行 総務課報	道議会における質疑・質問及び答弁要旨	6年 文教委員会 6月17日	質 問 者	広田 まゆみ 委員 民主・道民連合 (札幌市白石区)
質 疑 ・ 質 問		答 弁		担 当 課
<p>一 グローバル人材の育成の在り方について 私の方からグローバル人材の育成の在り方についてご質問させていただきます。 質問に先立ちまして、人材の「材」ですが、材料の「材」ではなくて、私としては宝物の財ということで、それを土台にしてご質問させていただきたいと思っておりますし、今ほどの調査報告書であった案件でございますが、本当にあってはならないことであって、障がいの有無だとか、日本語を母国語とするか、しないかだとか、そうしたことに関わらず、すべての子どもがこれからの北海道の宝物であるということ念頭に置きましてグローバル人材の育成の在り方について伺っていききたいと思います。</p> <p>道においては、現在、グローバル人材育成に関しては、「北海道グローバル戦略」、「北海道総合教育大綱」、そして、「北海道教育推進計画」に位置づけがあるものと理解をしています。時間の関係でそれぞれの位置付けについてここで紹介はいたしませんけれども、教育推進計画に掲げられている項目を基本としながら何点が質問させていただきたいと思っております。</p> <p>(一) 留学機運の醸成及び高校生による海外留学の促進について まず、はじめに、留学機運の醸成及び高校生による海外留学の促進について伺いたいと思っております。 基本的には、この留学の促進などは、現在、総合政策部の国際課が、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」として所管をしております。令和5年度の政策評価の基本調書によれば、この基金を応援する企業、あるいは個人の数は目標を超える数を遥かに達成してA判定となっているものの、助成者数、つまり、このしくみを利用した高校生の数は目標値を下回り、C判定となっていると承知をしています。コロナ禍が要因とも分析をされていますが、果たしてそれだけなのでしょう。道として、総合教育大綱の見直しにおいて、グローバル人材の育成に関し、どのような視点で見直すのか伺うとともに、総合教育大綱の所管が、今回、総合政策部から総務部に移ったわけですが、今後どのような体制で、グローバル教育人材の育成を推進する考えなのか、まず伺いたいと思っております。</p> <p>また、道教委においても、教育推進計画の中で推進指標として、道内の公立高校における留学者の割合を、令和3年0.01%から、令和9年1%へと掲げています。例えば、道立高校生のみならずもしくは、小学校、中学校のみならず、あるいは地域の方と共有する目標として、なんかこうワクワク夢が持てる感じがしないのですが、この目標設定の意図、つまり、1%達成によって具体的にどのような変化を想定して、この目標を設定したのか、実現のためにこれまで具体的にどのような取組をされてきたのか、その成果と課題についても伺います。</p> <p>(指摘) 道教委としての努力、課題についてはわかりましたが、令和3年の一般生徒という目標値が全国平均と合わせて何とかこれくらいというところでは、私としては非常に低いのではないかなと思っておりますし、留学だけがグローバル人材の育成ではないと思っておりますので、改めて総合教育大綱の見直しの視点について伺っていききたいと思います。</p>		<p>(学務調整担当課長) グローバル人材の育成についてであります。地域の国際化を牽引する人材を育成していくためには、学校での外国語教育に加え、海外への留学や研修などを通じ、未来を担う若者に国際社会への理解促進や、海外でのスキルの習得を図る機会を提供することが重要と考えております。 道では、関係部局や道教委が連携して、友好提携地域などへの派遣や、交換留学などを通じ、高校生の国際理解の醸成に努めるなど、地域で活躍するグローバル人材の育成に取り組んでおり、この度の総合教育大綱の改定にあたりましても、国際課などの関係部局や道教委から意見を伺うなど、庁内で連携しながら、グローバル人材の育成に関する検討を進めてまいります。</p> <p>(高校教育課長) 海外留学の促進についてでございますが、道教委におきましては、できるだけ多くの生徒が海外留学を経験し、帰国後に、経験した内容を伝えることにより、周囲の生徒の留学への興味関心が高まることなどへの期待や、他都府県の留学実績を参考として、留学者の割合を令和3年度実績の0.01%に対し1%とする目標値を設定しました。 また、道教委では、生徒の留学に対する意欲を高めるため、道内大学に留学している海外の学生などと交流する機会を設けているほか、渡航費用の一部を補助するなどして、経済的理由から留学を躊躇する生徒を後押ししてきました。こうした取組により、実際の留学に結びついた事例もあり、留学者の割合も高くなってきておりますが、一方で、相手国の受入枠の関係などから、留学を希望する全ての生徒に対応できないことが課題となっております。</p>		<p>総務部 学事課</p> <p>高校教育課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>(二) 総合教育大綱見直しの視点について 教育推進計画にも言及があったんですけども、このグローバル人材の育成というのは平成28年にオール北海道で検討された「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」の対策を議論する中で、グローバル化に伴う課題の整理が行われ、それに基づいてグローバル人材の育成というものが進められていると承知をしています。</p> <p>課題として4点が挙げられ、その1点目が、「内なる国際化」ということで、2点目が、「海外留学の促進」、今やられているところですよ。3点目が、「グローバル人材活用に向けた環境整備」ということで、これは例えば、高校生が留学に行ってそれが本当に地域の中で、職業だとか、帰ってきて活かされるということが実感できるような環境をまず大人たちが作りましょうということが、私はグローバル人材の活用に向けた環境整備の意味だと思いますけども、それが一つです。4点目が、学校だけじゃダメだと、その後のグローバル人材を育成していくために「ネットワーク体制の構築」ということが平成28年時点で、オール北海道庁での検討課題で挙げられているんですけども、残念ながら、海外留学の促進のみは今の知事の体制の中で着手はされているんですけど、他の3点については、まったく推進がされていないように私は感じます。</p> <p>北海道総合教育大綱の見直しにあたって、先日の総合教育会議にて指摘された、貧困や格差対策のみならず、グローバル人材の育成に関しても重点的に議論すべきと考えますが、所見を伺います。</p> <p>また、見直しの視点としては、私も先ほど申し上げました平成28年に既にオール道庁で検討をされていた「内なる国際化への対応」をどうするのか、日本語教育も含めて、それと「グローバル人材活用に向けた環境整備」、高校生だけ頑張って飛び立てと言っても飛び立てませんので、それを大人たちがどういう環境整備をするのか、そこも含めて「ネットワーク体制の構築」をどうするのかということも検討していくべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(意見) 学事課としては、精一杯のご答弁なのではないかと認識をいたしますけれども、この総合教育大綱の見直しの議論をきっかけに是非道教委としても、しっかり議論を仕上げていただきたいなと思います。</p> <p>(三) 英語などの外国語教育の充実について 英語などの外国語教育についても、各市町村自治体でも創意工夫された取組が既にあるということをご承知しております。</p> <p>道としては、教育推進計画において、英検やCAN-DOリストなどを目安に中学校卒業段階、高校卒業段階の英語力の指標を掲げていますが、英語力推進のために、道として、どのように市町村や現場の学校を支援しているのかうかがいます。</p> <p>さらに、道内市町村の英語力に関して、どのように把握、分析しているのか、それに基づき、今後、どのように取り組むのかうかがいます。</p> <p>(指摘) 英検というのは昔懐かしい私が子どもの頃にもあった訳でございますが、もちろん何らかの客観的な物差しは必要なんだと思うんですけど、果たしてこの物差しで子どもたちの学びの意欲が増すのか、さっきも気なっただんですけど、北海道の学力・体力を考えると全国平均より上回ったからいいとか悪いかそういう発想も少し改めたらいいんじゃない</p>	<p>(学務調整担当課長) 総合教育大綱の改定についてでありますけれども、大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議における道教委との協議を経て、本道の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものです。</p> <p>現在の大綱では、基本方針の中での取組の方向性のひとつとして「国際理解教育の充実」を掲げ、将来の北海道に貢献する意欲を持ったグローバル人材の育成などについて示しているところであり、この度の改定にあたりまして、関連する各種計画や施策との整合性、社会情勢の変化などについて国際課などの関係部局や道教委から意見を伺いますとともに、パブリックコメントを実施し、広く意見を聴取しまして、総合教育会議において検討を進めてまいります。</p> <p>(義務教育課長) 外国語教育の充実に向けた取組についてでありますけれども、道教委では、児童生徒の英語力の向上を目指し、英語力を客観的に把握できる小学生用の英検ESGや中学生用の英検IBAを実施しているほか、教員の指導力等の向上を図るため、中高の教員が連携し、効果的な学習評価の在り方を研究して授業改善に生かす協議会を実施するなど、市町村や学校を支援してきました。</p> <p>また、国の調査による本道の生徒の英語力については、英検3級以上の英語力を有する中3の生徒の割合は49.1%、準2級以上の英語力を有する高3の生徒の割合は51.1%であり、いずれも全国平均と同程度となっております。</p> <p>道教委では、令和4年度に中高ともに国の目標を踏まえて設定した教育推進計画の目標値である60%を達成するため、英検IBA等の取組を継続するとともに、道立教育研究所での授業改善に関する研修やオンラインによる実践交流を促進するなどして、小・中・高等学校における系統的な英語教育の充実に向けてまいります。</p>	<p>総務部 学事課</p> <p>義務教育課 高校教育課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>かなと思うんですね。例えばですね、どんな英語力が必要なのか、先ほどの英語を使った後にどうなるのかという環境整備のことにもつながると思いますけども、例えば世界を相手にするアウトドアガイドの活躍であるとか、例えば北海道の縄文やアイヌ文化を英語で私たちは説明できますとか、あとは気候変動対策や脱炭素について、ICTの時代なので、英語で意見交換できる機会があるとかですね、道のグローバル戦略等と呼応して生業につながる外国語能力の強化が重要であると考えますので、物差しとかですね、道教委の進め方としての英語力強化についての検討を指摘しておきたいと思います。</p> <p>(四) 異文化や多様な価値観に触れる機会の創出について 異文化や多様な価値観に触れる機会の創出について伺います。 言うまでもなくコミュニケーションは、言語だけではなく、異文化や多様な価値観に触れる機会が大事です。これは、もちろん、日本語を母国語としない人たちへの日本語教育においても同じでありまして、道内においても、演劇の手法を活用した多文化共生のワークショップが開催をされていたりします。私としては、演劇などを使った異文化交流の学びについても、海外での実践例などを踏まえて、非常に有効だと考えています。現在、日本語教育がですね、国際課で所管している関係も私は非常にあると思うんですが、この取組が道央圏に偏っていることが課題であると考えます。今後、外国人観光客や、留学生、労働者の増加といったいわゆる、先ほど申し上げました「内なる国際化」への対応としても、道及び道教委として、海外留学や英語学習の指標設定だけではなく、異文化交流などの機会の創出においても、当面は、関係部と連携しつつでも、全道的に展開していく必要があると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(指摘) 繰り返しになりますけども、現在の日本語教育は道庁においては国際課が所管しております。先ほど紹介した多文化共生の演劇を基本としたワークショップも国際課所管ですが、日本語教育の一環としてその事業として行われておりまして、よいプログラムだなどと思っておりますが、繰り返しになりますけども、札幌や道央圏に限定されているのが課題となっております。 今後、日本語教育の人材育成を含めて、学校現場をどのように使用していくのか、その体制づくりを道教委だけではなく知事部局にも検討させていく必要があります。私としては、総合教育大綱の議論はその良い機会とすべきであると考えていることを重ねて指摘をさせていただきたいと思います。</p>	<p>(高校教育課長) 異文化等に触れる機会の創出についてでございますが、グローバル化が進む中、地域や世界の課題解決に向け、主体的に取り組もうとする意思を持つ人材を育成するため、高校生が異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出することは重要と考えております。 このため道教委では、これまで、北海道大学、北海学園大学及び北海道教育大学函館校と連携し、高校生が海外からの留学生と交流する「北海道スタディアロードプログラム」を道庁国際課とも連携しながら実施しているところであり、本年度は、これまでの札幌市開催に加え、函館市での開催を予定しておりますが、今後は、更に、道内の他の地域におきましても事業を実施することができるよう各大学等と協議し、検討を進めてまいります。</p>	<p>高校教育課</p>
<p>(五) 日本の伝統文化の学びの不足について 国際交流の場面で実感することは、日本、及び北海道の歴史、文化に関する、私自身も含めて知識の不足であり、これを説明する英語力の不足です。もちろん英語力もさることながら、そもそも今、自国の文化に触れる機会や伝統を継承する機会も大変少なくなっています。和装だとか着物を着る機会もなかなかなく、せめて、浴衣だけでも、自分で着られるようになってほしいと手弁当で活動しているというNPOの方などもいらっしゃいますし、なかなか、自治体の教育委員会や学校から理解が得られないのご相談もありました。 また、日舞や三味線、鼓など、日本の伝統芸能を担っている方々から、例えば体育の授業などで、ヒップホップを扱っている学校が多いと聞くが、なぜ、ヒップホップなのか、もちろんヒップホップは否定は私もしないですけども、せめて、日本舞踊など、日本の伝統芸能も選べるようにならないのか、ご相談をいただきました。 グローバル人材育成を進める際に、まず、日本文化の学びが重要だと考えますが、現在の学習指導要領における和装や、日本舞踊などの学びの位置づけ</p>	<p>(義務教育課長) 伝統や文化に関する教育についてであります。現行の学習指導要領においては、各教科等において、伝統や文化に関する教育の内容や取扱の充実が掲げられており、例えば、中学校の家庭科では、日本の伝統的な衣服である和服について触れること、また、高等学校の家庭科では、和服などを取り上げ、生活文化の継承・創造の重要性に気付くことができるようにすること、中学校の保健体育科では、ダンスの指導において、日本の民謡に合わせて踊ることを選択することもできることが示されております。 道教委としては、我が国の伝統と文化について学ぶことは、児童生徒が生まれ育った地域に対する誇りと愛着を持つとともに、世界に学び、幅広い視野と異なる文化への寛容を身に付け、将来の北海道に貢献する意欲を持ったグローバル人材の育成を進める観点からも重要であると認識しております。</p>	<p>義務教育課 高校教育課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>はどのようにしているのかうかがうとともに、和 文化の学びの必要性に関し、道教委の認識をうかが います。</p> <p>(要望) 今回これはこの程度でとどめますけれども、英語 教育や外国語教育の在り方とも関連してですね、何 を伝えるのか、それを伝えることによってある意味 一つの観光資源にもなる訳ですよ。どんな地域に いても生業としても誇りを持ってやっていける可能 性があることですから、そうした観点からもぜひこ の和文化的な位置づけについて学習指導要領を踏まえ つつそれを超えてグローバル人材育成の在り方の中 で少しご検討いただければと思います。</p> <p>(六) グローバル人材育成の目的について 文科省のかかげるグローバル人材育成のように 「世界でたかえる人材」を育成し、世界に送り出 すことも重要であります。私は、地方自治体である 北海道で掲げるグローバル教育とは、先ほどの藤 沢先生の議論と少し重なるところがありますが、「世 界中の人々を、北海道に招き入れるための教育」、「飛 び立つだけではなくて、世界中の人々を北海道に招 き入れるための教育」として、明確に定義をし直し て、ビジョンや目標を道庁全体で掲げるべきだと思 います。</p> <p>グローバル人材育成に限ったことではありません が、英語力、英単語や文型を一生懸命覚えるとか、 そういう知識・学力偏重や、もし、有名大学の合格 率だけが、学校や、地域の保護者のみなさんの評価 のポイントであれば、結果として、優秀な子ほど、 道外、海外に出て行ってしまい、地方は廃れていく こととなります。極論すると、今の視点のままのグ ローバル教育では、地方を捨てる教育に、無意識に 加担するような、私のイメージですが、そうした危 惧をもつ訳です。</p> <p>自らの地域を守り、育てていくような人材育成に つながる目標をしっかりと掲げていく必要があると思 います。例えば、北海道の強みである、食と観光、 エネルギーなどにおいて、どんな人材が、グロー バル人材が必要で、そのためには、どんな高校が必要 で、義務教育期間に期待される学びは何で、学齢前 には、どんな遊びや学びや体験が必要かなど、グ ローバル戦略、総合教育大綱、教育推進計画のなかで、 体系的に明記されるべきと考えますが、道教委とし て、グローバル人材育成の目的について、改めて見 解をうかがうとともに、今後どのように取り組む考 えなのかうかがいます。</p> <p>(指摘) 最後、指摘ということになりますが、無理筋で言 っていると思われるかもしれませんが、総合教育大 綱の議論をきっかけに、「チーム学校」ですとか、 道立高校を拠点とした町づくりなどについても、「オ ール道庁」でしっかりと議論いただくよう、「内なる 国際化」についても、北海道に人を呼び込むための グローバル教育だという観点をですね、ある意味「チ ーム学校」とか、道立高校についても、財政的な措 置も含めて、しっかりと道庁で優先順位を上げてい ただくような、北海道もなるように、この総合教育 大綱の議論を生かしていただきたいと、指摘を申し 上げまして、私の質問を終わります。</p>	<p>(学校教育監) グローバル人材の育成についてでございますが、道 教委では、北海道への誇りと異なる文化への寛容を身 に付け、国際社会に貢献する高い志と広い視野をもっ て、地域や世界の課題解決に向け、主体的に取り組も うとする意思をもつ人材の育成を目指してございま して、ALTや地域の外国人材等の活用や、道内大学に在 籍する留学生の道立高校への派遣など、異文化交流や 多様な価値観に触れる機会の創出に向けた取組の充実 を図っております。</p> <p>今後は、こうした取組に加えまして、ICTを活用し、 道内の高校生が、海外の高校生とSDGs等をテーマとし た探究学習の成果を発表し合うなどの交流を行うこと としており、地球規模の諸課題を自らに関わる問題と して捉え、グローバルな視点をもって、地域社会の活 性化を担う人材の育成に取り組んでまいります。</p>	<p>高校教育課</p>

